

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月16日(木)

事務事業		人権施策企画調整事務		担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3020	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり	根拠法令 個別計画等						
	小項目	1	人権・個性が尊重される社会の実現							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		平成24年2月10日に定めた「深谷市における今後の同和対策事業について 基本方針」に基づき、運動団体との対応を平成24年3月31日をもって終了した。この事業は、主に人権施策全般の企画調整を行うものであり、また住宅新築資金等貸付金の償還事務を実施している。								
目的 ※何のために		人権を尊重する社会づくりに資すること及び住宅新築資金等貸付金の滞納者に対する完納返済								
対象 ※誰・何を対象に		市民及び住宅新築資金等貸付金の滞納者								
手段 ※どのように		人権政策事業計画の策定等を行う。また、住宅新築資金等貸付金の滞納者等に対する償還指導（訪問・通知・電話等）								
成果 ※何を求めるか		人権政策に係る事業執行を円滑に実施する。また、住宅新築資金等貸付金滞納者における貸付金の返済								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	2	人権啓発費	一般事務経費	231,002
本事業の 主な業務		・ 人権政策関係書籍の購入							・	
		・ 住宅新築資金等の償還事務							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,190,000	693,000	417,000	333,000	268,000	268,000
	決算額	973,696	418,237	215,879	78,526	231,002	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	973,696	418,237	215,879	78,526	231,002	268,000
人件費	従事職員数（人）	0.85	0.95	0.80	0.75	0.75	0.80
	人件費相当試算※	6,612,150	7,392,900	6,288,800	6,102,000	5,821,437	6,505,078
総事業費試算		7,585,846	7,811,137	6,504,679	6,180,526	6,052,439	6,773,078

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	人権啓発推進員数		目標値	人	0	80	80	80	80	80
			実績値		81	80	80	81	79	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 2	推進員研修会数		目標値	回	0	4	4	4	4	4
			実績値		4	4	5	2	5	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 3	住宅貸付金滞納件数（年度末）		目標値	件	0	43	42	41	40	39
			実績値		42	37	33	30	29	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
成果指標 1	庁内人権問題発生件数		目標値	件	0	0	0	0	0	0
			実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
成果指標 2	滞納額（年度末）		目標値	千円	0	77000	75000	73000	71500	70000
			実績値		80168	71866.41	67464.86	62819.71	60715.008	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対して催告書を発送するとともに、自宅訪問等により償還納付指導を実施した。緊急事態宣言等の影響もあって人権啓発推進員の研修機会が減ってしまったが、オンライン研修会を案内する等新たな取り組みを実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	庁内各部署に必要相当数の人権啓発推進員を配置するとともに、きめ細やかな研修会等を実施することにより、庁内での人権問題の発生を抑えている。また、住宅新築資金等貸付金償還については、積極的な償還指導等により、滞納額の減少が図られている。
			評価者 人権政策係長 後藤 隆児

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	庁内各部署に必要相当数の人権啓発推進員を配置するとともに、県のオンライン人権イベントの活用や、必要に応じて電子アンケートを活用することにより、効率的に庁内での人権啓発が実施できた。また、住宅新築資金等貸付金償還については、定期的な訪問による償還指導等により、滞納額の減少が図られている。
			評価者 人権政策係長 後藤 隆児

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	債権者が死亡している場合は、戸籍謄本等で相続人を確認した後に、滞納について説明し返済を依頼する。また、返済が滞っている債務者には、面談できる可能性が高い夜間帯に訪問し返済を依頼する。
達成状況及び その効果	債権者が死亡した場合においても、継続的な訪問を実施することで、相続人に対し返済を依頼し、滞納額を減らすことができた。また令和3年度においては、1件の償還が完了した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権施策企画調整事務	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	3020
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>人権啓発推進員の人権意識を醸成するため研修会を継続して実施する。住宅新築資金等貸付金の滞納件数は令和3年度において1件減少しているが、債務者本人が死亡していることが多く、相続人の調査を要するケースもある。こうした調査を進めるほか、返済約束が滞っている債務者に対し返済を促す必要がある。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	人権政策課長 坂倉 美由紀				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	債権者が死亡している場合は、戸籍謄本等で相続人を確認した後に、滞納について説明し返済を依頼する。また、返済の約束が滞っている債務者には、面談できる可能性が高い夜間帯に訪問し返済を依頼する。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	不履行を繰り返す滞納者に対しても、訪問を繰り返すことで、支払いを促し滞納整理を進める。

8. 評価指標グラフ

